

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成25年度		担当課室	参事官(被災者行政担当)		小森 雅一	
会計区分	一般会計		施策名	30 防災行政の総合的推進(防災基本計画)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において、支援者が必要な多くの高齢者や障害者も被災していたこと、多数の被災者が長期にわたる避難所生活を余儀なくされていたことを踏まえ、高齢者や障害者等、要援護者の支援の考え方を検証し、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを検討するとともに、良好な避難所生活の確保を図るための考え方を整理し、道府県、市町村向けの取組指針を作成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 避難所における良好な生活環境の確保のための取組指針に関する調査 災害時要援護者対策の検討に関する調査						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	20
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	20	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業内容は毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				-	()	()	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由			
	直接人件費	-	6	平成25年度新規			
	直接経費	-	6				
	その他	-	7				
計	-	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害発生時における高齢者や障害者等、要援護者の支援及び避難所における良好な生活環境の確保については、東日本大震災を経て更にその重要性が高まってきていると認識しており、ガイドラインの見直しや取組指針の作成を通じ、地方公共団体の対応力の向上を図る本事業については、優先度が高く、国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-